

1 単独事業所及び本所・本社・本店が記入する事項

○ 「電子商取引の有無及び割合」は廃止。

本調査事項については、経済構造実態調査に係る統計委員会答申（H30年8月）において、抜本的な見直しの検討を求められていたことを踏まえ、基準年の経済構造統計である経済センサス-活動調査における取扱いを検討してきたところであるが、以下を勘案し廃止する。

- H28年経済センサス-活動調査結果を経たものの、現時点における調査結果の利活用は極めて少ない状況である。
- また、経済産業省関係課からは、電子商取引の有無のみの把握では今後も利用予定はないとの意見があるが、記入者負担軽減の観点から関連の調査事項拡充は困難な状況。
- 経済産業省において、H10年度より毎年「電子商取引に関する市場調査」を実施。企業間や消費者向け電子商取引の市場規模や動向が把握されており、広く利活用がされている。

参考：H28年経済センサス-活動調査

<p>9 電子商取引の有無及び割合 ・該当する番号をすべて○で囲んでください。</p>	<p>① 一般消費者と行った</p> <p>② 他の企業と行った</p> <p>③ 行わなかった</p>	<p>▼7 欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)</p> <p>□ □ □ %</p> <p><small>※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。</small></p>
---	--	--

調査事項の見直しについて

2 製造業調査票

- 「工業用地及び工業用水」はH28年経済センサス-活動調査から継続。

H29年工業統計調査同様、記入者負担軽減の観点から「水源別用水量」の内訳事項のうち「回収水」と「海水」を廃止し簡素化することを検討したが、工業用水道施設更新計画の立案、需要予測、水循環白書における基礎データ等の活用に当たり、5年に1度の経済センサス-活動調査での把握要望があることから、H28年調査同様に調査事項とする。

「R3年経済センサス-活動調査項目案」

24 工業用地及び工業用水										
ア 事業所敷地面積(令和3年6月1日現在)				面積(単位:平方メートル)						
				千万	百万	十万	万	千	百	十
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含めます。										
イ 1日当たり水源別用水量 (令和2年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)				用水量(単位:立方メートル)						
淡水	区分			百万	十万	万	千	百	十	一
	公共水道	1	工業用水道							
		2	上水道							
	井戸水	3	井戸水(井戸、湧水から取水した水)							
		4	その他の淡水							
		5	回収水							
	合計									
海水										

調査事項の見直しについて

3 卸売業、小売業調査票

○ 商業統計調査項目「年間商品販売額の販売方法別割合」は追加しない。

商業統計調査の廃止に伴い、本調査事項を経済センサス-活動調査の「卸売業、小売業」で引き継ぐことを検討したが、以下の理由から調査事項として追加は行わないこととする。

- 本調査事項の区分は、当初、「現金販売」か「信用販売」かを問うために設けられ、H26年商業統計調査において、主に事業系、鉄道会社系、流通系の非接触式カードなどを対象とした「電子マネー」を追加。
- 即時払い、前払い、後払い（信用）に着目した区分であったが、昨今、これらの「電子マネー」や「クレジットカード」以外のキャッシュレス決済手段が急速に進展、多様化しており、現行の調査事項での回答が困難になっている。

参考：H26年商業統計調査

18 年間商品販売額の 販売方法別割合 <small>●販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。</small>	①現金販売				②電子マネーによる販売				信用販売				合計	
	現金		%		電子マネー		%		③クレジットカードによる販売		④掛売・その他			%
				%				%					%	100%

調査事項の見直しについて

4 サービス関連産業B 調査票、事業所調査票（建設業、サービス業）

- 「特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等」はH28年経済センサス-活動調査から継続。

経済構造実態調査に係る統計委員会答申（H30年8月）において、特定のサービス産業に関する事業特性事項の把握に特化した乙調査の位置づけ及び調査事項について再検討することを求められており、基準年の経済構造統計である経済センサス-活動調査においても、中間年調査と連携し取扱いを検討してきた。

R4年経済構造実態調査乙調査の取扱いについては現在検討中であるが、現時点において施策立案、市場規模把握等の利活用実績があることから、R3年経済センサス-活動調査調査事項として継続する。

「R3年経済センサス-活動調査項目案」

19 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等		
以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。		
サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業 葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団 劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業 スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、パティンガ・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾	⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人
教養・技能教授業 音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人

調査事項の見直しについて

5 政治団体、宗教調査票

- 政治団体、宗教については、設備投資の利活用が少ないことから、調査票（政治団体、宗教）及び団体調査票から「設備投資の有無及び取得額」を廃止する。

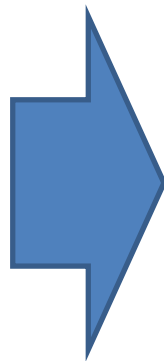
6 企業調査票

- サービス収入の内訳の回答品目数を30品目から15品目に削減

試験調査結果の回答品目数を踏まえ、回答品目数を30品目から15品目に削減する。

【試験調査】

16 サービス収入の内訳					
第1票の8欄「(売上)金額」について、その内訳を【分欄数】の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの順にその分欄番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(内訳不明は空白)					
※年度で記入できない場合は、第1票の8欄「(売上)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)					
順位	分欄番号	サービスの種類	売上(収入)金額		又は割合(%)
			千円	百円	
第1位					0.000
第2位					0.000
第3位					0.000
第4位					0.000
第5位					0.000
第6位					0.000
第7位					0.000
第8位					0.000
第9位					0.000
第10位					0.000
第11位					0.000
第12位					0.000
第13位					0.000
第14位					0.000
第15位					0.000
第16位					0.000
第17位					0.000
第18位					0.000
第19位					0.000
第20位					0.000
第21位					0.000
第22位					0.000
第23位					0.000
第24位					0.000
第25位					0.000
第26位					0.000
第27位					0.000
第28位					0.000
第29位					0.000
第30位					0.000



【本調査(案)】

17 施設、サービス収入の内訳					
第1票の8欄「(売上)金額」の内訳について、【分欄数】に制限している分欄の中から金額の多い順に選び、第1位から第15位までの順にその分欄番号、施設・サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(内訳不明は空白)					
※年度で記入できない場合は、第1票の8欄「(売上)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)					
順位	分欄番号	施設、サービスの種類	売上(収入)金額		又は割合(%)
			千円	百円	
第1位					0.000
第2位					0.000
第3位					0.000
第4位					0.000
第5位					0.000
第6位					0.000
第7位					0.000
第8位					0.000
第9位					0.000
第10位					0.000
第11位					0.000
第12位					0.000
第13位					0.000
第14位					0.000
第15位					0.000